

は本オフィスによる開講が多く、地方のプロジェクトと学修が連動しており、特産品の開発、地方ツアーの開発などの成果を生み出している。

## 第13節 環境ISOマネジメントシステムの構築

### 第1項 学生主体で進める「千葉大学方式」の経緯と内容

#### (1) 学生主体の環境マネジメントシステムの経緯

千葉大学では、国際規格に則った水準の環境エネルギーマネジメントシステムを、学生主体で20年にわたって維持してきた。国立大学法人化を目前に控えた2003年10月に、当時の磯野可一学長が、環境ISOキックオフ宣言を行い、千葉大学の主要キャンパスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得する意図を明らかにした。その際、以下の4点を取得の理由とした。第1に、大規模事業者としての社会的責任を果たすことである。第2に、教育機関として率先実行することである。第3に、学生主体で総合的な国立大学でのISO14001の認証取得をおこなうという千葉大学の先進性をアピールすることである。第4に、光熱水費を節減して、教育研究に回すことである。

まず、西千葉キャンパスから取得を進めたが、当時、西千葉キャンパスにおいて年間4億7千万円の光熱水費がかかっていた。この1%である470万円を取得のための財源として学長裁量経費の中から支出するとともに、2004年度から「環境マネジメントシステム実習」という科目を普遍教育科目（法経学部総合政策学科は専門科目）として設置し、実務教育の一環として、学生がさまざまな作業を行うことでISO14001の認証取得を実現したのである。

まず、2004年度に西千葉キャンパス、翌年度に松戸・柏の葉キャンパス、2006年度に亥鼻キャンパスにおいて、順次、ISO14001の認証を取得し、取り組み開始後3年間で、大学全体として1億4千万円に及ぶ光熱水費を削減することとなった。なお、千葉大学のISO14001の取得範囲から医学部附属病院は除外されている。一方、千葉大学生協をはじめとする構内事業者も認証取得の範囲に含まれている。

学生主体で大学の環境マネジメントシステムを運営する方式は「千葉大学方式」と呼ばれ、三重大学や岩手大学などにも波及することとなった。2006年度には、「学生

主体の環境マネジメントシステムの運営」が文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に選定されている。

## (2) 実務教育プログラムの内容

千葉大学の環境エネルギーマネジメントシステムにおいては、環境マネジメントシステム実習の受講生からなる「千葉大学環境ISO学生委員会」が、大学の一組織として位置づけられている。学生委員会には、インターネット接続されたパソコン・コピーなどが備わった部屋が与えられており、学生委員会をサポートする職員からなる環境ISO事務局もおかれている。

環境マネジメントシステム実習は、おもに1年生向けの実習Ⅰ、2年生向けの実習Ⅱ、3年生を対象とするインターンシップ科目である実習Ⅲからなる。実習Ⅰでは、環境ISOの内部監査を行えるだけの知識を培うとともに、メールの書き方、アポイントメントの取り方など仕事の進め方について教える。実習Ⅱでは、班長やプロジェクトリーダーとして、自らの企画を進めるとともに、基礎研修講師、内部監査員、外部審査の議事録作成員として、大学の環境マネジメントに携わる。実習Ⅲは、外部の組織の環境マネジメントシステムに触れて、改善提案などを行う。実習Ⅲは、前述した特色GPの選定期間に開始したものである。

学生委員会の委員長が、月に1回開催される大学の環境ISO企画委員会の正式メンバーとなっており、学生が起案したさまざまな企画書が、教職員が参加する企画委員会で審議される。環境配慮促進法で国立大学法人に作成が義務付けられている環境報告書についても、学生が編集長となって作成した原案が、企画委員会に提出される。千葉大学方式では、以下の3点を除いて、原則として学生が携わることとしている。第1に、国や県への届け出など、法規制遵守のための手続きの実施である。第2に、外部からの苦情の受付処理である。第3に、環境会計や環境負荷情報などのデータの収集である。

実習Ⅱの取得の後、1年間にわたって執行部として環境マネジメントシステムに従事した学生には、学長から「千葉大学環境エネルギーマネジメント実務士」という資格が授与される。3年生の12月にこの資格が授与されるので、その後の就職活動において、エントリーシートなどの資格欄に書くことができる。

2005年度から2022年度までの18年間で、実務士の資格を取得した学生は670名に上っている。

## 第2項 「千葉大学方式」の効果と展開

### (1) 環境マネジメントシステムの効果

大学における環境マネジメントシステムの実施を通じて、環境面、経済面、教育面、社会面のそれぞれの側面で効果が得られている。

環境面の効果としては、ISO取得以前の2004年度と2021年度を比較すると、建物床面積当たりのエネルギー消費量は11.4%削減、水消費量は74.0%削減、一般廃棄物排出量は60.0%削減を達成している。また、環境ISOの認証取得をきっかけとして、2007年には千葉大学化学物質管理システム（CUCRIS）が導入され、全学での化学物質の統一的な管理が実現した。さらに、化学物質や高圧ガスボンベの転倒防止措置などの確認や、非常時の対応についての研修などを進めた結果、2011年の東日本大震災でも学内での被災を最小限にとどめることができた。

このような環境面の効果が、経済面での効果ももたらしている。前述したように、取得後3年間で1億4千万円に上る光熱水費を削減した。ただし、近年は電気料金の高騰を受けてさらなる省エネを図るべく努力を継続しているところである。

さらに、教育面の効果としては、前述のように千葉大学環境エネルギーマネジメント実務士を670名輩出してきたところである。卒業生に対するアンケート結果（2020年）では、「学生委員会の活動が仕事をするうえで役に立った」と回答した人が回答者の9割を超えている。

このような学生主体の環境マネジメントシステムに対する社会的な評価も得られている。近年の主な受賞歴の中には、第25回地球環境大賞文部科学大臣賞（2016）、平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰対策活動実践・普及部門（2017）、International Sustainable Campus Network Award 2017 Excellence in Student Leadership賞、International Green Gown Awards 2017-2018 Student Engagement賞、サステナブルキャンパス推進協議会サステナブルキャンパス賞学生活動・地域連携部門第1回（2015）、第3回（2017）、第7回（2021）受賞、第23回環境コミュニケーション大賞環境配慮促進法特定事業者賞（2019年度）、ASCN（アジア・サステナブルキャンパス・ネットワーク）2022年次大会優秀賞などがある。

## (2) 環境マネジメントシステムの展開

2013年には、経済産業省からの補助金を取得し、エネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO50001を日本の大学ではじめて認証取得した。この際に、各部署が作成する省エネ行動計画の達成状況について環境ISOの内部監査において確認することや、エネルギー効率改善チェックシートを導入して省エネについての自己点検を進めることなどなどの取り組みが追加された。ISO50001については、6年間認証を維持したが、国内にこの規格が広がらなかったことを踏まえて、2019年から自己宣言に切りかえて取り組みを継続している。

2015年には、持続可能な開発目標（SDGs）が制定されるとともに、地球温暖化防止に関するパリ協定が締結され、環境政策上大きな転機がもたらされた。千葉大学では、2019年に、大学の環境・エネルギー方針を改訂し、「国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、だれひとり取り残さないという考え方のもとで、環境・社会・経済の課題を同時に解決する努力を続ける必要があります」という認識を明記した。この年から、環境報告書を、サステナビリティレポートに改訂し、障害を持つ学生へのケア、ダイバーシティの確保など、社会的側面を報告対象に含めることとした。

2020年9月には、サステナビリティレポートにおいて、2040年に消費電力量の100%を再生可能エネルギーで賄うというRE100を目指すことを公表した。これは、同年10月に当時の菅内閣総理大臣が所信表明演説で2050年カーボンニュートラルを宣言することに先立った動きであった。

## (3) 学生の取り組みの展開

千葉大学環境ISO学生委員会の活動は、学内の環境マネジメントシステムの運営にとどまらず、幅広く活動の場を広げてきている。

前述のとおり、千葉大学のISO14001の認証範囲には、構内事業者も含まれるところであるが、千葉大学生協との協働もさまざまに行われている。その典型的なものがレジ袋の有料化である。学生発案で、前年度に試行したうえで、2006年5月から1枚5円の有料化を実施し、レジ袋の消費量を99%程度削減することに成功した。大学生協のレジ袋を買わなくなったことで浮いた経費とレジ袋販売代金を、「れじぶー基金」として積み立て、さまざまな環境活動に使うことができるようになった。なお、2022年には、プラスチック製のストローを廃止し、米ストローを1本5円で販

売する取り組みも始めている。

2009年には、千葉大学環境ISO学生委員会が、NPO法人格を取得した。理事長以下、全役員が学生によって構成される組織であり、大学から学生委員会への業務発注（たとえば、駐輪状況調査）や、学外の組織からの受注（たとえば、環境報告書の第三者意見の執筆）なども行われるようになった。

学外の企業との連携プロジェクトも幅広く行われるようになってきた。2017年度からは、京葉銀行と協同したecoプロジェクトが開始された。これは、京葉銀行と千葉大学との包括連携協定の一環として実施されているもので、京葉銀行から千葉大学基金にいただいた寄付金を活用しつつ、企業向けの研修会の実施、子供向けなどのイベントへの出展、竹林整備、農業体験などさまざまな活動への参加、海外留学研修や会議への参加などを進めている。このような企業連携プロジェクトは、三菱王子紙販売、ZOZO、エプソン販売、パソナなどとも始められている。

## 第14節 ダイバーシティ推進の取り組み

### 第1項 黎明期：両立支援企画室の設置と取り組み

#### (1) 両立支援企画室の設置

2006（平成18）年4月、古在豊樹学長の命により、学長直属の組織として「両立支援企画室」が千葉大学における女性研究者の研究と家庭生活の両立の支援を目的



写真1-2-14-1  
両立支援企画室開設時の記念写真（左から宮崎理事、森室長、古在学長）

に設置された。室長には評議員・看護学研究科教授森恵美が指名され、他の部局から本企画室員が1名ずつ推薦され、活動を開始した。2007年1～2月には、両立支援企画室で女性研究者への両立支援に関する学内調査を実施し、その結果から2007年度以降の活動計画を立案し、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に挑戦した。2008年2月には、